

《研究報告》

東南アジアにおけるイスラーム経済活性化の動向と 研究展望：

アジア研究者ネットワークの構築を軸として

ハシヤン・アンマール*

Research Report on the Current State and Prospects for Studies of Revitalized Islamic Economies in Southeast Asia:

With a Special Emphasis on the Roles of an Asian Researchers' Network

Ammar KHASHAN

This research report presents the latest trends in ongoing research concerning the revitalization and research perspectives of the Islamic economy in Southeast Asia. The term Islamic economy is contextualized in two main periods: the traditional Islamic economy before Western colonization and the resurgence of a new Islamic economic system in the 20th century. The latter includes the establishment of interest-free banking, exemplified by the founding of Dubai Islamic Bank in 1975. In distinguishing between traditional and contemporary Islamic economic systems, recent research developments have revealed the need for comprehensive research beyond legal compliance with the Sharia. In this context, this report highlights the growing significance of the Waqf (endowment) system in Southeast Asia, which has historically served as a key welfare mechanism alongside Zakat. It details new research on the development of Waqf institutions and the limited primary Islamic textual references in comparison to Zakat and explains the development of extensive legal frameworks through later jurisprudence. In addition, the rise of neoliberalism and the weakening of welfare states in the late 20th century that invoked the revival of traditional Islamic welfare systems in Southeast Asia is highlighted with its shortcomings, especially the need for local socio-economic considerations. This report includes updates on the

* 立命館大学立命館アジア・日本研究機構准教授
ammar@fc.ritsumei.ac.jp

progress of the Asian Researcher Network on Islamic Welfare, which started by focusing on Waqf, and then expanded in response to the demand for more comprehensive Islamic welfare instruments to meet the latest social welfare demands.

キーワード：イスラーム経済、イスラーム信託学、イスラーム福祉、東南アジア、ワクフ（寄進財産）、ザカート（喜捨）、イスラーム法、イスラーム地域研究

Keywords: Islamic Economics, Islamic Trust Studies, Islamic Welfare, Southeast Asia, waqf, endowment, zakat, Islamic Law, Islamic Area Studies

1. イスラーム経済の「復興」の背景

「イスラーム経済」という用語は、前近代（西欧列強の世界統一以前）のイスラーム世界における経済を指す場合と、20世紀に起きた新しいイスラーム経済の勃興を対象とする場合がある。伝統的なイスラーム世界を構成していた諸地域は、直接的な植民地化と保護国化が第1次世界大戦までにはほぼ全域をおおったため、経済的にも、いったんは西洋的ないしは近代的な資本主義システムに統合された。それに対して、1950年代以降に、資本主義に不可欠な「利子」がシャリーア（イスラーム法）の禁ずるものであるという観点から、「無利子金融」をめざす運動が起きた。特に、1975年に史上初めての商業的なイスラーム銀行であるドバイ・イスラーム銀行が設立されてから、「無利子銀行」「イスラーム銀行」「イスラーム金融」「イスラーム経済」といった用語も広く使われるようになった（長岡, 2011）。

本稿では、後者を「イスラーム経済」と呼び、前者については差異化のために「伝統的イスラーム経済」と呼ぶことにする。筆者は、この二分法のほかに、西暦7～10世紀において「初期イスラームの経済構想」が制度化を伴いつつ発展したと論じてきた（ハシャン, 2022）。この視点から見ると、「初期構想」がそれぞれの時代の政治・経済的な状況の影響を受けながら制度化されたものが伝統的イスラーム経済であり、近代資本主義が導入された後に「イスラーム経済」を復活させようとするならば、それがどのようなものであるべきかという観点からの、初期構想の研究が必要ということになる。

ところが、イスラーム諸国におけるイスラーム経済の展開を見ると、伝統的イスラーム経済の最終期（前近代の終わり頃）のシャリーアの法規定をひたすら適用しようとする傾向が強い。つまり、伝統的イスラーム経済の制度と結びついた法規定を個別に現代に復活させようとするということである。言いかえると、初期の経済構想が何をめざしていたのかを全体的に考えずに、個別に預金、投資、保険などに関わる金融商品がシャリーアの観点から合法かどうか、を論じることが主流となっている（シャリーア・コンプライアンスという概念と研究分野は、この側面をイスラーム経済にとって重要とみなす立場に拠っている）。

もちろん、「初期構想」を探究することは、聖典クルアーンやハディース（預言者言行録）の膨大な文献の研究、イスラーム世界の経済の歴史的事実の考察、理論面からの制度論的な分析など、非常に多様で学際的な研究が必要で、それほど簡単ではない。それに対して、シャリーアの法規定からのアプローチは、個別の案件についての合法・非合法の検討、あるいは資本主義的な商品からの非合法要素の排除といった論点をきわめればよいので、プラクティカルな面を持っている。その有

用性を否定する気はないものの、筆者としては、単に合法か否かというシャリーア・コンプライアンスにとどまらない研究を推進すべきと考え、いくつかの研究プロジェクトを推進してきた。

II. イスラーム経済研究における東南アジアの位置付け

前項で述べた筆者の研究は、初期構想にしても現代におけるイスラーム経済にしても、主としてアラブ圏を研究対象としている。そこから東南アジアにおけるイスラーム経済に目を向けるようになったのは、ワクフ制度の研究に焦点を移してからである。ワクフ (waqf) とは「停止」を意味し、所有権の移転を停止することで、寄進者の財産（当初は不動産が主）を恒常的な公共財に転化し、その財からあがる利益をモスク、市場などの公共インフラや、福祉目的の諸活動に用いるものである。寄進財産そのものがワクフ財産と呼ばれるとともに、それによって運用される諸制度がワクフの名で呼ばれている（優れた歴史的研究として、五十嵐 [2011] を参照のこと）。

困窮者の救済などの福祉制度は、伝統的イスラーム経済においては、ザカート（喜捨）とワクフ制度がもっとも重要な柱となってきた。近代に入って、主要な経済分野が資本主義に統合される中でも、ザカート、ワクフ制度などの福祉分野は、それなりに各地のイスラーム社会で実践されてきた。

1975年のドバイ・イスラーム銀行設立を初めとして、1980年代にたくさんのイスラーム銀行が各地で設立され、当初は「無利子」の金融は不可能と言われたものが、着実に世界経済の中に定着するようになった。それによって、イスラーム金融の研究も、1990年代から2000年代には学術的に定着するようになった。イスラーム金融機関の成功は、研究分野としての「イスラーム経済 (Islamic Economics)」にとって大きな支えとなった。それと並行して、金融商品の合法性を論じる「シャリーア・コンプライアンス」が重みを増した。

その一方で、「初期構想」を論じないまでも、イスラーム経済の「理念」を論じる研究者たちは、利益を追求するイスラーム銀行の経済的な成功だけでは「イスラーム経済」と名乗るには不十分で、本来のイスラーム的な価値（共同体的な互助や貧者救済）を体現する経済システムの構築が必要であると論じた。その結果、「伝統的なイスラーム福祉」に大きな関心が寄せられるようになった。イスラーム銀行が、資本主義的な金融制度を「脱利子化」によって「イスラーム化」する、つまり「近代的制度のイスラーム化」だとすれば、伝統的なイスラーム福祉制度を現代において実施可能なものとして利用しようとするのは、「伝統の再活性化」と表現することができる。

筆者は、その中でも「ワクフ制度の再活性化」に着目したが、ワクフ制度の歴史的展開を考察する過程で発見したのは、イスラーム法の典拠である聖典クルアーンとハディースの中ではワクフ制度についての言及がきわめて限定的ということであった。特に、典拠が豊富なザカートと比較すると、その違いは際立つものであった (Kashan, 2022)。その一方で、ワクフ制度の法規定はたくさんある。それらは「所有権停止」によってワクフ財をいかに管理するかという点をめぐるものであり、所有権をめぐる法規定については典拠も多い。つまり、ワクフの目的である福祉については典拠が少ない一方、それを実現する資産運用という手段については典拠が多いということになる。この発見によって、ワクフ制度による福祉の実現は、「初期構想」の典拠よりも、その後の法解釈（イジュティハード）によって図られたことが判明した。

ここから、筆者の研究戦略として、ワクフ制度が各地の政治・経済環境の中でそれぞれ、どのよ

うに発展したかということに焦点を当てるようになった。そこでわかってきたことの一つは、アラブ諸国の多くで 20 世紀にワクフ制度の廃止ないしは大幅な縮小がおこなわれたのに対して、東南アジアのインドネシアやマレーシアでは、ワクフ制度が非常に広範に用いられ、20 世紀末から 21 世紀にかけて「伝統の再活性化」が起きて、ワクフ制度の現状、課題、改革の提案などを含む研究が数多く実施されているということであった。

さらに付随して、20 世紀後半に世界各地でネオリベラリズムが広がり、市場の支配が強まったことにより、福祉国家などが弱体化したという現実がある。イスラーム世界にもこれは波及しており、筆者の研究では、イスラーム諸国での「伝統の再活性化」は、ネオリベラリズムなどによって政府の福祉が後退する中で、イスラーム的な互助を活用してセーフティ・ネットを確保したいという現地で事情も反映している。

そのような背景もあって、筆者は、科研費・若手研究「イスラーム経済の新潮流：ワクフ（寄進財産）をめぐる法学革新と代替的福祉制度の創出」（18K18251、2018～2020 年度）を実施する中で、アジア・イスラーム諸国におけるワクフ財産の事例を比較研究することをめざした。国際シンポジウムやワークショップを通じて、マレーシア、インドネシア、パキスタン、トルコなどの研究者と連携し、徐々にネットワークを形成するようになった（当初、このネットワークを「ワクフ研究アジア若手研究者ネットワーク」と呼んでいたが、その後、ワクフ制度だけではなく、イスラーム福祉制度の全体を含むように拡大してきている）。この段階における研究についてはその一部を、ハシャン（2024a）において報告した。

III. 共同研究の展開

前項で述べたような国際的なネットワークが広がる一方で、2020 年からはコロナ禍が激しくなり、国際的な研究連携がむずかしくなるというマイナス面にも直面した。コロナ禍で国際的な物流、人流が阻害され、フィールドワークは容易ではなかった。とはいえ、国際的な研究集会については、いわゆる DX（デジタルトランスフォーメーション）によって代替方法を編み出すことが普通となり、すでにネットワークでつながっている研究者とは、オンライン会議によって共同研究を続けることができた。

コロナ禍は 2024 年にはおおむね沈静化し、筆者も 2023 年末から東南アジアでのフィールドワークを再開した。しかし、コロナ禍の影響はかなり重いものがあつた。例をあげると、アラブ諸国の中で例外的にワクフ制度が有効に使われている国としてクウェートがあり、筆者は文献調査の後、当国でのフィールドワークをすべく準備を進めていたが、未だ実施には至っていない。このような遅れなりマイナス効果なりをコロナ禍がもたらしたことは疑いを入れず、今後はそれを取り返す勢いで研究を進めたいと思っている。

さて、具体的な共同研究について、いくつかの例をあげたい。コロナ禍が始まったばかりの時に、イスラーム経済研究の国際的な大家であるカフフ博士をお招きして、マレーシア、インドネシアの若手研究者とともにオンライン国際ワークショップを開催した。カフフ博士の登壇は参加者から熱烈に歓迎され、イスラーム経済の社会的側面と、ザカート、サダカ（任意の喜捨）、ワクフ制度をめぐるカフフ博士の基本的な立場をめぐり、熱心な討論が交わされた。この研究集会をもとにした冊子はコロナ禍の間接的な影響もあって、最近になってようやく刊行されたが、ワクフ制度を多様な

面から論じた考察が今後の討論に活用されることを願っている (Khashan, 2024a)。

コロナ禍の沈静を受けて、上に触れた「イスラーム福祉研究アジア・ネットワーク」とも連携する形で、2023年11月には、プトラジャヤ（マレーシア）で、International Conference on Islamic and Halal Economic Studies（第1回）が開催された。それに先立って、筆者は、ハシャン・桐原（2023）において、「ハラール経済研究」という概念と方法論が今後、どのような意味を持ちうるのかについて論じたが、毎年開催される予定のこの国際会議が「ハラール経済」という分野を広く世界に認知させるであろうことを期待したい。

今後を予見するのは、時期尚早と思われるものの、筆者の認識では、金融部門という公的な分野における「イスラーム経済」、社会的相互扶助（タカーフル）の実現としての「イスラーム福祉（特に、ザカート、ワクフ）」と並んで、生産・消費部門における「ハラール経済」が、イスラーム経済のいわば3本柱として位置付けられていくのではないかと考えられる。イスラーム経済の研究は、どの分野であれ経済が関わる研究にとって不可欠のように、経済における実体というものが不可欠であろう。イスラーム金融も、初期の未発展の段階では「イスラーム経済は理想論で、経済学的研究になじまない」という批判があったが、現在では十分に研究対象となる実態があり、そのような批判は聞かれなくなった。

筆者が唱えている「初期構想」の深い理解から、21世紀にあるべきイスラーム経済を考えるという立場は、この「理想論」に近いものと言われるかもしれない。単なる理想論の議論にならないように、筆者も具体的な研究対象を選ぶ時は、初期構想における重要性だけではなく、イスラーム社会における実際の状況を配慮するようにしている。

2023年2月末に開催された国際コロキアムの一環として、イスラーム経済の1日セッションを設け、“Islamic Welfare Activities in the Era of Digital Transformation: Exploring the Latest Innovations on Zakat and Waqf in Asia”を主宰して、インドネシア、マレーシア、トルコなどの事例考察をおこなった。ザカートやワクフ制度の研究は、各地で広がっており、この分野の重要性と将来性をあらためて感じる事ができた。筆者も、ザカートとワクフ制度を比べた場合の法解釈の重要性について発表し、研究方法論の面からの提起をおこなった (Khashan, 2024b)。このコロキアムの成果を発展させて、1年以内に、英文の論集を刊行する予定で作業をおこなっている。

並行する時期に、イスラーム経済を含めたイスラーム社会を考える大プロジェクトが、日本で展開してきた。科研費・学術変革領域研究（A）「イスラーム的コネクティビティにみる信頼構築：世界の分断をのりこえる戦略知の創造」（課題番号：20A104、領域代表：黒木英充、略称：イスラーム信頼学）である。実施期間が2020～2024度と、ちょうどコロナ禍とぶつかってしまったにもかかわらず、精力的な研究活動でめざましい成果をあげてきている（黒木・後藤, 2023; 長岡, 2024を参照）。

筆者も公募班において、その一翼を担うことができ、2021～2022年度は「イスラーム福祉制度を通した互助の信頼学：金融デジタル化を用いた寄進の新展開」の研究をおこなった。これはイスラーム福祉制度の中でフィンテックを利用している事例から、ブロックチェーン技術などが伝統的福祉制度の活性化にどのように役立つかを考察するものであった（ハシャン, 2023a; 2023b; 2023c）。2023～2024年度は、「イスラーム法のワフアー（契約の誠実履行）の概念と適用：社会・経済の信頼関係から」の研究を実施している。この研究では、デジタル化などの最先端の現状を検討するだけではなく、むしろ「初期構想」から考察をするスタンスに戻り、イスラーム社会が初期構想として人間

関係の信頼をどのように社会にビルトインするようにしたかを考察し、そこから現代の現実（特にイスラーム・フィンテックの分野）を考える際の補助線を引こうとしている（Khashan, 2024c）。

これからも、「初期構想」研究による基盤的な研究と、東南アジアを中心とするアジア・イスラーム諸国におけるイスラーム福祉の実態調査と事例研究を、アジア諸国の研究ネットワークの形成・発展と並行して進めていきたい。イスラーム経済研究は、そのグローバルな性格上、国際連携による多角的な事例研究が役立つ分野であり、日本における研究も、個別研究を深めるだけでなく、アジア研究ネットワークのハブ化が時代の要請であると強く感じている。

※本報告は、学術変革領域研究（A）〔A01 班公募研究〕「イスラーム法のワファー（契約の誠実履行）の概念と適用：社会・経済の信頼関係から」（23H03932：研究代表者：ハシャン・アンマール）、基盤研究（B）「アジア・ムスリム諸国の相互扶助の新展開：ポスト新自由主義期のイスラーム経済再構築」（21H03713：研究代表者：ハシャン・アンマール）、の研究成果の一部である。

参考文献

- 五十嵐大介（2011）『中世イスラーム国家の財政と寄進：後期マムルーク朝の研究』刀水書房。
- 黒木英充・後藤絵美編（2023）『イスラームからつなぐ1：イスラーム信頼学へのいざない』東京大学出版会。
- 長岡慎介（2011）『現代イスラーム金融論』名古屋大学出版会。
- 編（2024）『イスラームからつなぐ2：貨幣・所有・市場のモビリティ』東京大学出版会。
- ハシャン・アンマール（2022）『イスラーム経済の原像：ムハンマド時代の法規定形成から現代の革新まで』ナカニシヤ出版。
- （2023a）「現代ワクフ（寄進財産）研究とイスラーム・フィンテックの新段階へ向けて：課題と展望」日本中東学会第39回年次大会，筑波大学，2023年5月14日（口頭発表）。
- （2023b）「イスラーム社会における「言葉」の力：ワファー（契約の誠実履行）から見る「信頼形成」の基盤【前編】」『イスラーム信頼学ブログ』2023年10月18日。 <https://connectivity.aa-ken.jp/newsletter/1866/>
- （2023c）「イスラーム社会における「言葉」の力：ワファー（契約の誠実履行）から見る「信頼形成」の基盤【後編】」『イスラーム信頼学ブログ』2023年10月18日。 <https://connectivity.aa-ken.jp/newsletter/1868/>
- ハシャン・アンマール・桐原翠（2023）「イスラーム世界は、豚肉と飲酒の禁止で何を得たか：日本におけるハラール経済研究の視座と展望」『立命館アジア・日本研究学術年報』4号，96-101頁。
- Khashan, Ammar. 2022. "Ijtihad-based Developments of the Waqf System in Islam and its Re-institutionalization in the Contemporary Context: Historical and Theoretical Reflections." *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies*, 15, 93-118.
- , ed. 2024a. *The Development of Islamic Economics for Social Welfare: Reassessing Waqf, Zakāt, and Takāful in Asia*. Ibaraki: Asia-Japan Research Institute, Ritsumeikan University.
- . 2024b. "Reconfiguration of Takāful/Islamic Welfare under Modern Economic Conditions: Navigating between Nass-based Zakāt and Ijtihad-based Waqf through Nuzum Perspectives." Fifth International Colloquium on Asian Paths of Civilization and Development: Promoting Post-COVID International Collaboration, at Ritsumeikan University (Online, Osaka Ibaraki Campus), 27 February, 2024（口頭発表）。
- . 2024c. "An Etymological Analysis of Aqd, Amana, and Wafa Social Value Bases for Transactions and Mutual Trust in the Islamic Market." International Workshop in Islamic Trust Studies: Envisioning Islamic Socio-Economic Systems: Innovations in Legal and Practical Frameworks, at Ritsumeikan University (Online, Osaka Ibaraki Campus), 13 March, 2024（口頭発表）。